

News Release

平成22年3月5日

各位

パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 進
(コード番号 6773 東証第一部)
問合せ先 代表取締役専務取締役 岡安 秀喜
電 話 (044) 580-3211

本田技研工業株式会社に対する 第三者割当による新株式発行の払込期日等の決定についてのお知らせ

当社は、平成21年4月28日開催の当社取締役会において決議した本田技研工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本新株式発行」といいます。）につきまして、本日開催の当社取締役会において申込期日および払込期日を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、下記においては、平成21年4月28日開催の当社取締役会において決議した内容も併せて記載しております。

記

1. 募集の概要

(1) 発 行 期 日	平成22年3月23日（火曜日）
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 14,700,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき金170円
(4) 調 達 資 金 の 額	2,481,250,000円
(5) 申 込 期 日	平成22年3月19日（金曜日）
(6) 払 込 期 日	平成22年3月23日（火曜日）
(7) 募集または割当の方法 (割 当 先)	第三者割当の方法によります。 (本田技研工業株式会社)

(注) 本日開催の当社取締役会において決議した事項は「(5) 申込期日」および「(6) 払込期日」であり、その他の事項は、平成21年4月28日開催の当社取締役会において決議されたものです。

2. 第三者割当による新株式発行の目的および理由

平成21年4月28日の発表資料「第三者割当による新株式発行および新株式発行に係る発行登録に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、同日に発表した中期経営計画において、当社がコア事業と位置付けるカーエレクトロニクス事業の成長のための具体的な取り組みのひとつとして、OEM事業において、主力取引先との関係を強化し、これまで以上にサプライヤーとしての責任を果たし、取引先からの期待に応えることを掲げております。かかる取り組みの一環として、平成21年4月28日開催の取締役会において、OEM事業の主力取引先のひとつである本田技研工業株式会社に対して第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	2,499,000,000円
発行諸費用の概算額	17,750,000円
差引手取概算額	2,481,250,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式発行による調達資金は、運転資金に充当することを予定しております。具体的には、当社がコア事業として位置付けるカーエレクトロニクス事業における研究開発費用の一部に充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成23年3月期中を予定しております。なお、支出までの間は当社当座預金口座にて管理いたします。

4. 調達する資金の使途の合理性に関する考え方

当社がコア事業と位置付けるカーエレクトロニクス事業における研究開発費用に充当することは、カーナビゲーションを中心とする商品提案力や品質をさらに高め、取引先からの期待と信頼を向上させることにつながり、当社の企業価値を高めるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

発行価額（会社法上の払込金額）は、平成21年4月28日開催の当社取締役会において決定しており、平成21年4月28日（以下「発行価額決定日」といいます。）の前日までの3か月間（平成21年1月28日から平成21年4月27日）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である170円（円未満切捨て）といたしました。なお、この発行価額は、発行価額決定日の前日である平成21年4月27日の当社普通株式の普通取引の終値364円に対し、53.3%のディスカウントとなります。当社取締役会としましては、発行価額決定日の直前の不安定な株式市場や、当社の株価が発行価額決定日の直前で大きく変動したことを考慮し、公正な発行価額を決定する上で、発行価額決定日の前日という特定日の株価を使用するよりは平均株価という平準化された値を参考とする方が算定根拠として客観性が高いと判断し、また、業績に関する発行価額の決定当時の直近の開示である平成21年3月期連結業績予想の修正を発表した平成21年2月12日およびその直後の相応の期間をカバーする株価を考慮するのが妥当と全会一致で判断し、これらを勘案した結果、発行価額決定日において、発行価額を上記のとおり過去3か月間の平均株価である170円と決議いたしました。この発行価額については、発行価額決定日において、当社監査役も全員一致で妥当と判断しました。また、有利発行に係る適法性につきましては、本日開催の取締役会において、当社監査役全員が発行価額決定日現在において適法である旨意見を表明しております。なお、当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠した方法により算定しております。

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式発行により増加する新株式（14,700,000株）ならびに下記10.(4)③および④に記載の三菱電機株式会社および三菱化学株式会社に対する第三者割当により増加した新株式（9,330,000株）の合計は24,030,000株（議決権数240,300個）であり、三菱電機株式会社および三菱化学株式会社に対する第三者割当の発行決議日である平成22年2月9日現在の当社の発行済株式総数210,063,836株（平成21年9月30日現在の総議決権数2,048,293個）に対する割合

は11.4%（議決権における割合11.7%）となり、希薄化の規模は限定的であると考えております。

また、本新株式発行の規模は、カーエレクトロニクスOEM事業の主力取引先のひとつである本田技研工業株式会社との関係をさらに強化すると共に、平成21年4月28日に発表した構造改革施策の柱の一つである財務体質の改善につなげるために必要な数量と判断いたしました。また、本田技研工業株式会社との関係強化により、市販事業で培った提案力を活かしてカーナビゲーションを中心としたOEM事業の拡大を図り、企業価値を向上させていくことが可能であるとと考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

① 商号	本田技研工業株式会社																				
② 所在地	東京都港区南青山二丁目1番1号																				
③ 代表者	取締役社長 伊東 孝紳																				
④ 主な事業内容	輸送用機器の製造および販売																				
⑤ 資本金	86,067百万円																				
⑥ 設立年月日	昭和23年9月24日																				
⑦ 発行済株式総数	1,834,828,430株																				
⑧ 事業年度の末日	3月31日																				
⑨ 従業員数	177,249名（連結）																				
⑩ 主要取引先	輸送用機器に係る国内外の製造および販売会社																				
⑪ 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社みずほコーポレート銀行																				
⑫ 大株主および持株比率	<table border="0"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>7.35%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.66%</td> </tr> <tr> <td>モクスレイ・アンド・カンパニー</td> <td>4.04%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 380055</td> <td>3.76%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>3.53%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>2.79%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>1.91%</td> </tr> <tr> <td>株式会社損害保険ジャパン</td> <td>1.89%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>1.89%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.35%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.66%	モクスレイ・アンド・カンパニー	4.04%	ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 380055	3.76%	東京海上日動火災保険株式会社	3.53%	明治安田生命保険相互会社	2.79%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.00%	三井住友海上火災保険株式会社	1.91%	株式会社損害保険ジャパン	1.89%	日本生命保険相互会社	1.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.35%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.66%																				
モクスレイ・アンド・カンパニー	4.04%																				
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 380055	3.76%																				
東京海上日動火災保険株式会社	3.53%																				
明治安田生命保険相互会社	2.79%																				
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.00%																				
三井住友海上火災保険株式会社	1.91%																				
株式会社損害保険ジャパン	1.89%																				
日本生命保険相互会社	1.89%																				
⑬ 当事会社間の関係																					
資本関係	当社は割当先の普通株式を400,000株保有しています。																				
人的関係	該当事項はありません。																				
取引関係	当社はカーエレクトロニクス製品を割当先に販売しています。																				
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				

⑭ 最近3年間の経営成績および財政状態（連結）				
年 度	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	
売 上 高	11,087,140百万円	12,002,834百万円	10,011,241百万円	
営 業 利 益	851,879百万円	953,109百万円	189,643百万円	
税 引 前 利 益	792,868百万円	895,841百万円	161,734百万円	
当 期 純 利 益	592,322百万円	600,039百万円	137,005百万円	
1株当たり当期純利益	324.62円	330.54円	75.50円	
1株当たり配当金	67.00円	86.00円	63.00円	
純 資 産	4,488,825百万円	4,550,479百万円	4,007,288百万円	
総 資 産	12,036,500百万円	12,615,543百万円	11,818,917百万円	
1株当たり純資産	2,463.69円	2,507.79円	2,208.35円	

(注) 資本金、発行済株式総数および従業員数は、平成21年12月31日現在におけるものです。また、大株主および持株比率は、平成21年12月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(2) 割当先を選定した理由

当社の中期経営計画において、カーエレクトロニクス事業に経営資源を振り向け、市販・OEM両事業で拡大を図ることとしています。この方針に則り、取引関係、将来の事業展開、企業の規模、技術力や販売力から考えて、本田技研工業株式会社が最適と判断しました。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、割り当てる新株式の保有方針について、中・長期に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は割当先に対して、払込期日から2年以内に割当新株式の全部または一部を割当先が譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称および譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

(4) 割当先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

本田技研工業株式会社が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）および四半期報告書（平成22年2月10日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本新株式発行の払込みについて問題のないことを確認しております。

7. 当社の大株主および持株比率（注1）

募集前（注2）		募集後（注3）	
シャープ株式会社	9.63%	シャープ株式会社	9.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.45%	本田技研工業株式会社	4.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.59%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.29%
三菱電機株式会社	2.41%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.48%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.08%	三菱電機株式会社	2.30%
株式会社みずほ銀行	1.28%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.99%

みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1.27%	株式会社みずほ銀行	1.22%
パイオニア従業員持株会	1.22%	みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1.21%
株式会社三井住友銀行	0.83%	パイオニア従業員持株会	1.16%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	0.78%	株式会社三井住友銀行	0.79%

- (注) 1. 平成21年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 募集前の大株主および持株比率は、平成21年9月30日現在の発行済株式総数に、平成22年3月2日に海外募集により発行された新株式数(92,000,000株)、三菱電機株式会社に対する第三者割当により発行された新株式数(7,530,000株)および三菱化学株式会社に対する第三者割当により発行された新株式数(1,800,000株)の合計(101,330,000株)を加えて算出した数値です。
3. 募集後の大株主および持株比率は、平成21年9月30日現在の発行済株式総数および(注2)記載の各新株式発行により発行された新株式数の合計(101,330,000株)に、本新株式発行により増加する予定の株式数(14,700,000株)を加えて算出した数値です。
4. 当社は、平成21年9月30日現在、自己株式を2.38%所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

8. 今後の見通し

本件による当社の業績への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式発行は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主各位の意思確認の手続きは必要とされておられません。

10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成19年3月期 (米国会計基準)	平成20年3月期 (日本会計基準)	平成21年3月期 (日本会計基準)
売上高	797,102百万円	774,477百万円	558,837百万円
営業損益	12,487百万円	9,216百万円	△54,529百万円
経常損益	—	12,428百万円	△54,420百万円
当期純損失	△6,761百万円	△19,040百万円	△130,529百万円
1株当たり当期純損失	△38.76円	△103.95円	△636.68円
1株当たり配当金	10.0円	7.5円	0円
1株当たり純資産	1,537.22円	1,258.40円	538.98円

- (注) 1. 当社は、平成21年3月期より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。従って、上記のうち平成20年3月期については、日本会計基準に基づいて組替表示した数値を記載しております。平成19年3月期については、米国会計基準に基づき過去に作成、公表した数値を記載しております。
2. 平成19年3月期における売上高は米国会計基準に基づく営業収入の数値を、営業損益は米国会計基準に基づく営業収入から売上原価および販売費及び一般管理費を控除した数値を記載しております。また、平成19年3月期における経常損益については、米国会計基準で経常損益に相当する科目がありませんので、記載していません。

3. 平成19年3月期における純資産は、米国会計基準に基づく資本合計であり、平成19年3月期における1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を用いて算出しております。

(2) 発行済株式数および潜在株式数の状況（平成21年12月31日現在）

	株 式 数	発行済株式総数に 対する比率
発行済株式総数	210,063,836株	100%
潜在株式数	15,605,388株	7.42%

(注) 1. 当社は、下記(4)②、③および④に記載のとおり、平成22年3月2日に新株式計101,330,000株を発行いたしました。
2. 潜在株式数は、行使価額につき上限値または下限値のない新株予約権および新株予約権付社債に係るものです。

(3) 株価の状況

① 払込期日の決定日の直近3年間における株価

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	1,940円	1,555円	980円
高 値	2,295円	1,837円	1,102円
安 値	1,480円	722円	82円
終 値	1,540円	990円	129円

② 発行価額決定日の直近6か月間における株価

	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
始 値	700円	306円	211円	175円	165円	102円
高 値	710円	369円	213円	224円	182円	156円
安 値	245円	200円	140円	154円	94円	82円
終 値	284円	213円	163円	168円	103円	129円

③ 払込期日の決定日の直近6か月間における株価

	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
始 値	295円	201円	221円	238円	288円	354円
高 値	304円	253円	289円	320円	364円	391円
安 値	211円	198円	220円	235円	263円	306円
終 値	216円	231円	233円	286円	352円	314円

④ 払込期日の決定日の前日における株価

	平成22年3月4日
始 値	311円
高 値	311円
安 値	305円
終 値	306円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資

発行期日	平成19年12月20日
調達資金の額	41,400,000,000円（差引手取概算額）
発行価額	1株当たり1,385円
募集時における発行済株式総数	180,063,836株
当該募集による発行株式数	30,000,000株
募集後における発行済株式総数	210,063,836株
割当先	シャープ株式会社
発行時における資金使途	運転資金等（シャープ株式会社との提携や共同開発などに係る資金等）
発行時における支出予定時期	平成19年12月から随時
現時点における充当状況	充当終了

② 海外募集

発行期日	平成22年3月2日
調達資金の額	29,044,850,000円（差引手取概算額）
発行価額	1株当たり318.16円
募集時における発行済株式総数	210,063,836株
当該募集による発行株式数	92,000,000株
募集後における発行済株式総数	311,393,836株（注）
発行時における資金使途	カーエレクトロニクス事業における中・長期の成長を支えるための資金等
発行時における支出予定時期	平成22年3月から随時
現時点における充当状況	発行時における資金使途どおりに充当する予定です。

③ 第三者割当増資

発行期日	平成22年3月2日
調達資金の額	2,489,210,000円（差引手取概算額）
発行価額	1株当たり332円
募集時における発行済株式総数	210,063,836株
当該募集による発行株式数	7,530,000株
募集後における発行済株式総数	311,393,836株（注）

割 当 先	三菱電機株式会社
発 行 時 に お け る 資 金 使 途	運転資金等（三菱電機株式会社とのカーナビゲーションシステムのハードウェア・ソフトウェアプラットフォームの共同開発に係る資金等）
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成23年3月期中
現時点における充当状況	発行時における資金使途どおりに充当する予定です。

④ 第三者割当増資

発 行 期 日	平成22年3月2日
調 達 資 金 の 額	595,030,000円（差引手取概算額）
発 行 価 額	1株当たり332円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	210,063,836株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	1,800,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	311,393,836株（注）
割 当 先	三菱化学株式会社
発 行 時 に お け る 資 金 使 途	運転資金等（三菱化学株式会社との塗布型有機EL照明の共同開発に係る資金を含む、同社との業務提携のための資金等）
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成23年3月期中
現時点における充当状況	発行時における資金使途どおりに充当する予定です。

（注）上記②、③および④に記載の新株式発行はいずれも同日（平成22年3月2日）に行われたため、「募集後における発行済株式総数」には、募集時における発行済株式総数に、これらの各新株式発行による増加株式数の合計数（101,330,000株）を加えた数値を記載しております。

11. 発行要項

- (1) 発行新株式数 普通株式 14,700,000株
- (2) 発行価額 1株につき金170円（会社法上の払込金額）
- (3) 発行価額の総額 2,499,000,000円
- (4) 資本組入額 1,249,500,000円（1株につき金85円）
- (5) 募集または割当方法 第三者割当
- (6) 申込期日 平成22年3月19日（金曜日）
- (7) 払込期日 平成22年3月23日（火曜日）
- (8) 割当先および割当株式数 本田技研工業株式会社 普通株式 14,700,000株
- (9) 前記各号については、金融商品取引法に基づき必要な手続を履践することを条件とします。

（注）本日開催の当社取締役会において決議した事項は「(6) 申込期日」および「(7) 払込期日」であり、その他の事項は、平成21年4月28日開催の当社取締役会において決議されたものです。

以 上